

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第63期) 至 平成24年3月31日

株式会社 バ ナ ー ズ

埼玉県熊谷市石原一丁目102番地

(E00585)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産・受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	9
3. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 所有者別状況	12
(7) 大株主の状況	12
(8) 議決権の状況	12
(9) ストックオプション制度の内容	13
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	14
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	15
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	17
第5 経理の状況	20
1. 連結財務諸表等	21
(1) 連結財務諸表	21
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	69
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
1. 提出会社の親会社等の情報	71
2. その他の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第63期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 守屋 武
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	1,855,956	1,982,825	2,391,848	2,370,454	2,280,524
経常損益 (千円)	△455,676	△938,544	115,263	8,659	95,101
当期純損益 (千円)	△147,656	△1,689,987	653,787	△143,056	121,916
包括利益 (千円)	—	—	—	△128,909	239,805
純資産額 (千円)	2,836,755	1,385,745	2,182,049	2,467,139	2,706,894
総資産額 (千円)	6,404,955	4,430,985	4,717,676	4,721,899	5,617,277
1株当たり純資産額 (円)	16.89	6.37	8.22	61.19	67.14
1株当たり当期純損益 (円)	△1.18	△9.41	2.73	△5.06	3.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	1.83	—	—
自己資本比率 (%)	44.23	31.20	46.19	52.25	48.19
自己資本利益率 (%)	△25.52	△80.19	36.72	△6.16	4.71
株価収益率 (倍)	—	—	5.50	—	25.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,442	△113,418	235,553	98,685	176,802
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,146,952	11,837	1,968	△192,618	△794,258
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,219,810	△94,885	△91,644	292,658	651,722
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	373,056	176,590	322,468	521,194	555,460
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	45 (—)	41 (—)	43 (2)	45 (—)	47 (—)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	353,720	353,529	339,984	319,718	323,725
経常損益 (千円)	△401,329	△335,975	106,748	△8,413	59,839
当期純損益 (千円)	△105,870	△1,426,090	309,291	△156,564	105,764
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	5,129,438 (167,723,347)	5,249,051 (217,721,725)	98,990 (266,721,725)	307,370 (404,721,725)	307,370 (40,472,172)
純資産額 (千円)	2,878,318	1,695,194	2,147,001	2,418,583	2,642,186
総資産額 (千円)	5,760,817	4,087,600	4,204,514	4,325,520	4,940,215
1株当たり純資産額 (円)	17.17	7.79	8.09	60.00	65.53
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2.00 (—)
1株当たり当期純損益 (円)	△0.84	△7.94	1.29	△5.54	2.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	0.86	—	—
自己資本比率 (%)	49.96	41.37	51.00	55.91	53.48
自己資本利益率 (%)	△17.55	△62.41	16.13	△6.86	4.18
株価収益率 (倍)	—	—	11.63	—	29.35
配当性向 (%)	—	—	—	—	66.2
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	10 (—)	9 (—)	5 (—)	5 (—)	5 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第59期、第60期及び第62期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、また第63期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率について、第59期、第60期及び第62期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年 8月	埼玉製糸株式会社を設立、生糸製造を開始。
昭和29年 9月	川越製糸(株)、三光蚕糸(株)、吸収合併。 松崎製糸(株)、埼玉共栄製糸(株)、買収。
昭和32年 5月	富士メリヤス(株)買収、高崎撚糸工業(株)吸収合併。 埼玉繊維工業(株)と改称、生糸に加え撚糸、メリヤスの製造を開始。
昭和37年 5月	製糸を本庄工場に集中、メリヤスを熊谷工場に移転。
昭和38年 2月	本社所在地登記を東京都千代田区有楽町より熊谷市石原町に移転。
昭和38年 5月	東証第二部に上場。
昭和43年 8月	熊谷工場メリヤスを廃止、撚糸に転換。
昭和47年 3月	熊谷工場撚糸部門を児玉工場に合併し跡地にゴルフ練習場を開業。
昭和52年11月	商事部門を設立、スポーツ用衣類等輸入販売開始。
昭和53年12月	(株)ホンダニュー埼玉(現・連結子会社)を設立。
昭和55年 4月	本庄工場敷地の一部にテナントビル建設(株)忠実屋に貸与)。
昭和56年 3月	児玉工場撚糸閉業、電気部品加工開始。
昭和57年 4月	児玉工場電気部品加工オーディオ不況により休業。
昭和61年 4月	児玉工場工場建物建設(子会社(株)サイデンに貸与)。
昭和62年 9月	熊谷ゴルフ練習場解体、跡地に本社事務所を移転し複合専門店建設。
昭和63年 5月	同上専門店で貸与。
平成 2年 2月	第41期より決算期を11月30日から3月31日に変更。
平成 3年 8月	高崎ゴルフ練習場閉鎖。
平成 4年 7月	高崎ゴルフ練習場跡地売却。
平成 6年 3月	本庄工場製糸事業を廃止。
平成 7年10月	子会社(株)サイデン解散。
平成 8年 4月	(株)松佳と改称。
平成14年 2月	児玉工場電気部品組立加工事業を閉業。
平成16年10月	(株)バナーズと改称。
平成17年 3月	(株)宮入バルブ製作所(東証二部)連結子会社化。
平成19年 3月	(株)宮入バルブ製作所(東証二部)連結の範囲から除外。

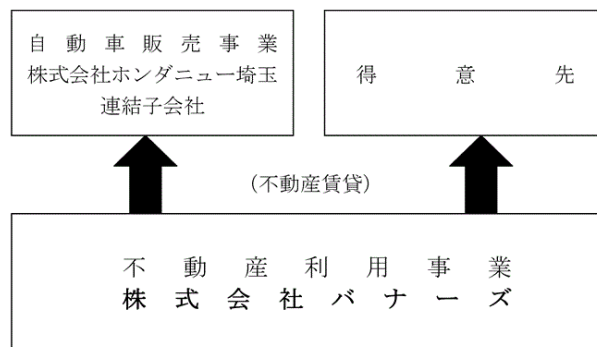
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社バナーズ）、連結子会社1社により構成されており、当社グループの事業に関わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

- | | |
|-----------|--|
| 〈不動産利用事業〉 | 土地・建物並びに駐車場賃貸を行っております。
(連結子会社・株式会社ホンダニュー埼玉への店舗賃貸含む) |
| 〈自動車販売事業〉 | ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。 |

以上述べた事項を事業系統図並びに、連結子会社によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
					役員の兼 務等	資金援助	営業上 の取引	設備の賃 貸借	その他	
㈱ホンダニュー 埼玉	埼玉県熊谷市	10	自動車販売 事業	100.0	兼任 2名	無	有	店舗・工 場賃貸	—	(1) 1,980百万円 (2) 35百万円 (3) 16百万円 (4) 84百万円 (5) 718百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
不動産利用事業	—
自動車販売事業	42 (—)
全社 (共通)	5 (—)
合計	47 (—)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
5	42才8ヵ月	3年0ヵ月	3,336,096

セグメントの名称	従業員数 (人)
不動産利用事業	—
自動車販売事業	—
全社 (共通)	5 (—)
合計	5 (—)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

2. 平均年間給与 (税込み) は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による生産・物流体制へのダメージや消費者マインドの冷え込みなどにより低迷した状況が続きました。半ばからは一部に個人消費の持ち直しの傾向がみられましたが、秋口以降タイの洪水の影響による生産活動の低下の影響などにより企業業績には依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業においては安定収入の維持拡大に向けての再開発を実行するとともに、自動車販売事業においても売上高の拡大・収益増大を図るべく、店舗のリニューアルの推進等を行ってまいりました。その結果、当社グループの売上高は2,280百万円（前年同期比96.2%）とやや減収となりました。

収益面では、営業利益85百万円（前年同期比85.1%）となりました。経常利益は営業外収益に貸倒引当金戻入額に12百万円を計上したことなどにより95百万円（前年同期経常利益8百万円）となりました。特別利益に債務免除益52百万円などを計上したことにより、当期純利益121百万円（前年同期当期純損失143百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（不動産利用事業）

新規の大手テナント（株式会社ニトリ）への賃貸が平成23年11月に開始となりましたが、それまでの間はテナントの入替中という状況であったことなどから、売上高は299百万円（前年同期比101.3%）、営業利益は203百万円（前年同期比96.4%）となりました。

（自動車販売事業）

震災による影響やタイの洪水被害の影響により商品の入荷が制約されたことや消費マインドの冷え込みにより売上高は1,980百万円（前年同期比95.5%）となりましたが、販売管理費の削減やサービス部門の強化などにより営業利益は36百万円（前年同期比167.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は176百万円（前年同期は98百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の増加額118百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は794百万円（前年同期は192百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出693百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は651百万円（前年同期は292百万円の獲得）となりました。これは主に預り保証金の受入による収入623百万円があったことによるものであります。

2 【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車販売事業 (千円)	1,603,538	94.7
合計 (千円)	1,603,538	94.7

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
不動産利用事業 (千円)	299,773	101.3
自動車販売事業 (千円)	1,980,750	95.5
合計 (千円)	2,280,524	96.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 不動産賃貸による安定的収益の確保

不動産利用事業におきましては、近年の少子高齢化などの社会状況の変化や地域社会のニーズの変化に合致した、地域住民に愛され親しまれる生活密着型の店舗・施設作りやテナント誘致を推進いたしますと共に、こうした経営資源の利用効率の見直し等、慎重で着実なる施策を検討しております。具体的な施策としましては、埼玉県本庄市の弊社ショッピングセンターの再開発を検討いたしております。

(2) 手数料収入の増大

自動車販売事業におきましては、世界的な環境問題への関心の高まりなどを受けた自動車需要のトレンド変化に対応した事業展開を引続き積極的に行います。政府による「環境対応者普及促進税制」(通称：エコカー減税)及びエコカーへの補助金制度等による需要変動に機敏に対応し、機会損失や在庫リスクの回避に注力いたします。また、お客様のニーズに的確に対応したアフターサービスの充実化、保険収益などの付帯利益拡大化、法人営業部門の販売網の構築・強化につとめ、競争力を高めてまいります。

(3) 内部統制システムの構築と経営管理体制の強化

柔軟、効率的な組織体制の構築と、経営環境の変化や社会的な要請に迅速且つ適格に対応できる公正な経営体制の構築を経営課題とし、内部統制システムの構築と経営管理体制の強化を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢

当社グループは、国内での不動産賃貸や自動車販売を行っております。従いまして、国内における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社との競争

当社グループは、展開するそれぞれの事業分野で競合する他社との価格等の面で常に競争にさらされており、この結果、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先への依存

当社グループの自動車販売事業は、製造会社の生産状況による影響を受け、不動産利用事業は賃貸先会社の業績の影響を受けます。このように取引先の業績が当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境問題を含む公的な規制

当社グループでは、不動産利用事業として自社所有物件の土地・建物の賃貸をしており、テナント誘致及び入替等の際には「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。

また、当社グループの販売する自動車は、排気ガス規制等の公的な規制を受ける製品でありますことから、今後新たな規制の追加や規制の強化等により当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害や事故

当社グループの不動産（建物）が地震や水害等の大規模な災害や火災等で被害を受けた場合、当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。当社グループで採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度における財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末の資産につきましては5,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ895百万円増加いたしました。流動資産は、短期貸付金の減少等から14百万円減少し、803百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物や長期貸付金の増加から909百万円増加し、4,813百万円となりました。

②負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては2,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ655百万円増加いたしました。流動負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金の増加などにより280百万円増加し、796百万円となりました。固定負債は、預り保証金や長期前受収益等の増加により375百万円増加し、2,113百万円となりました。

③純資産の部

当連結会計期間末の純資産につきましては2,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度における経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ34百万円増加し、555百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

埼玉県熊谷市内に所有する不動産利用事業に係る賃貸用不動産の建物等503百万円を取得しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
不動産利用部門 (埼玉県本庄市)	不動産利用事業	貸店舗及び駐車場	617,370	309	2,608,082 (40,831) (35,438) {3,499}	352	3,226,114	—
不動産利用部門 (埼玉県熊谷市)			612,450	—	255,966 (8,489)	—	868,417	—
不動産利用部門 (埼玉県本庄市)			57,378	—	94,560 (7,020)	135	152,073	—
本社 (埼玉県熊谷市)	全社管理業務	事務所	31,705	86	18,935 (628)	414	51,142	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 〈 〉は、連結会社以外への賃貸面積で合計に含まれております。

3. { }は、連結会社への賃貸面積で合計に含まれております。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
㈱ホンダニュー埼玉 本店 (埼玉県熊谷市)	自動車販売事業	店舗(借用)及び 点検・車検設備	8,224	34,256	— [868] (4,897)	19,593	427	42,908	42 (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. []は、連結会社以外からの賃借面積であります。

3. 〈 〉は、連結会社からの賃借面積であります。

4. 従業員数の()は臨時雇用者数を外書しております。

5. 前記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料(千円)
㈱ホンダニュー埼玉 (埼玉県熊谷市)	自動車販売事業	3店舗(賃借)(注)	[868] (4,897)	30,732

(注) 3店舗は、提出会社から2店舗、連結会社以外から1店舗賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,500,000
計	44,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,472,172	40,472,172	東京証券取引所 市場第2部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	40,472,172	40,472,172	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年7月9日(注)1	25,000,000	64,746,781	412,500	3,216,938	412,500	2,745,156
平成19年10月29日(注)2	50,000,000	114,746,781	850,000	4,066,938	850,000	3,595,156
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)3	52,976,566	167,723,347	1,062,500	5,129,438	1,062,500	4,657,656
平成20年6月24日(注)4	6,998,378	174,721,725	69,983	5,199,421	69,983	4,727,640
平成21年1月19日(注)5	30,000,000	204,721,725	30,000	5,229,421	30,000	4,757,640
平成21年3月24日(注)6	13,000,000	217,721,725	19,630	5,249,051	19,630	4,777,270
平成21年6月26日(注)7	—	217,721,725	△5,224,051	25,000	△4,777,270	—
平成21年6月29日～ 平成22年3月31日(注)8	49,000,000	266,721,725	73,990	98,990	73,990	73,990
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日(注)9	138,000,000	404,721,725	208,380	307,370	208,380	282,370
平成23年10月1日(注)10	△364,249,553	40,472,172	—	307,370	—	282,370

(注) 1. 取締役会決議による第三者割当増資

発行価格 33円
資本組入額 412,500千円
割当先 小林達也、ジェイ投資事業組合4号

2. 取締役会決議による第三者割当増資

発行価格 34円
資本組入額 850,000千円
割当先 株式会社インベストサイゴン

3. 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使

発行価格 79円
資本組入額 1,062,500千円

4. 有償株主割当 1:1.5

発行価格 1株につき金 20円
資本組入額 1株につき金 10円

5. 取締役会決議による第三者割当増資

発行価格 2円
資本組入額 30,000千円
割当先 西日本宮入販売株式会社

6. 平成21年新株予約権の権利行使

発行価格 3円
資本組入額 19,630千円

7. 平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会において、資本金の額を5,224,051千円及び資本準備金の額を4,777,270千円減少し、欠損填補することを決議しております。

8. 平成21年新株予約権の権利行使

発行価格 3円
資本組入額 73,990千円

9. 平成21年新株予約権の権利行使

発行価格 3円
資本組入額 208,380千円

10. 平成23年10月1日に10株を1株に併合しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	10	58	11	23	9,340	9,446	—
所有株式数 (単元)	—	505	1,788	117,941	1,744	656	280,420	403,054	166,772
所有株式数の 割合(%)	—	0.13	0.44	29.26	0.43	0.16	69.57	100.00	—

- (注) 1. 自己株式154,350株は、「個人その他」に1,543単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載してあります。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社エルガみらい研究所	東京都港区芝5丁目27-4-301	6,850	16.93
株式会社インベストサイゴン	東京都渋谷区東3丁目24-8	1,747	4.32
山田 龍真	福岡県豊前市	890	2.20
荒谷 道德	大阪府大阪市西区	883	2.18
日本デンソー通信有限会社	埼玉県行田市門井町1丁目36-3	845	2.09
川口 文三郎	東京都品川区	741	1.83
株式会社ジャパンゼネラル	三重県四日市市新正3丁目17-6	618	1.53
株式会社シルバーサポートカンパニー	東京都渋谷区恵比寿1丁目8-6	579	1.43
近藤 資浩	愛知県田原市	500	1.24
合同会社ゼンクーサ	東京都港区南麻布5丁目3-20	487	1.20
計		14,140	34.95

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式154,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式40,151,100	401,511	同上
単元未満株式	普通株式166,772	—	同上
発行済株式総数	40,472,172	—	—
総株主の議決権	—	401,511	—

②【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	154,300	—	154,300	0.38
計	—	154,300	—	154,300	0.38

③【第三者割当等による取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3項に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成24年5月14日) での決議状況 (取得期間 平成24年5月15日～平成25年5月14日)	2,000,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000,000	150,000,000
当事業年度の末日の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	195,700	12,474,400
提出日現在の未行使割合 (%)	90.2	91.7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買付による株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	949	40,494
当期間における取得自己株式	290	22,490

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	154,350	—	350,340	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。従いまして利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部保留を確保しつつ、安定的な配当を維持できるように努めてまいります。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月14日 取締役会決議	80	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	95	27	48	21	90
最低(円)	19	2	2	1	50

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。
 2. 平成23年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、第63期の株価は調整後株価を表示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	59	58	59	65	75	78
最低(円)	36	42	47	51	54	68

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		守屋 武	昭和34年9月9日生	昭和57年4月 守屋材木店入社 平成10年5月 ㈱守屋材木店 代表取締役社長(現任) 平成17年11月 ㈱上野原ブロードバンドコミュニケーションズ 監査役(現任) 平成18年6月 甲斐東部材製材協同組合理事長(現任) 平成21年6月 当社代表取締役就任(現任)	(注)2	250,000
取締役	総務部長	藤牧 由亘	昭和36年9月3日生	平成元年4月 埼玉繊維工業㈱(現㈱パナーズ)入社 平成21年4月 当社総務部長 平成21年6月 当社取締役総務部長就任(現任)	(注)2	—
取締役		久保 憲一	昭和24年10月24日生	昭和47年4月 合名会社久保商店入社 平成7年3月 同社代表社員(現任) 平成17年6月 当社監査役就任 平成21年6月 当社監査役退任 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	130,000
取締役		鈴木 克己	昭和39年9月3日生	平成23年1月 ㈱インベストサイゴン入社(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	—
常勤監査役		中村 榮次	昭和15年2月6日生	平成15年7月 ㈱エルガみらい研究所取締役 平成18年6月 当社監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	—
監査役		福本 文明	昭和24年10月8日生	平成18年2月 ㈱八景サプライ 顧問(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	133,000
監査役		小林 眞記	昭和44年7月12日生	平成23年6月 ㈱ハイタッチ取締役(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	15,200
計						528,200

- (注) 1. 取締役久保憲一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役、監査役中村榮次、福本文明、小林眞記の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
森田 政江	昭和16年1月22日生	昭和34年4月 日本電信電話公社（現 日本電信電話株）入社 平成 6年2月 日本電信電話株関東支社広報室室長 平成 8年3月 同社 退社	11,280

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営によって株主価値を高めることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用する会社として、それに必要な経営体制を整えることを基本としております。

取締役会については、毎月開催する定例取締役会の他、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、取締役会には監査役が出席し、決議内容の妥当性について意見を述べるとともに、必要に応じて助言等を行っております。加えて、法律上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士より適時アドバイスを受けております。

ロ 当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスを充実させ、その実効性を高めるため、社外取締役及び社外監査役が取締役会に出席して取締役の職務執行状況を監視・監督する体制を採用しております。

ハ その他の企業統治に関する事項

a 内部統制システムの整備の状況

i 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部監査規定を整備し、代表取締役の直轄の内部監査部門による内部監査を実施しております。

ii 取締役の職務の執行に係る情報の保管及び管理に関する体制

1) 文書管理規程に基づき、文書の保管管理を行っております。

2) 取締役及び監査役は、文書管理規程に基づき、これらの情報を常時閲覧できるものとしております。

iii 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、毎月開催する定例取締役会の他、必要に応じて適宜開催しております。また電子媒体を活用して経営情報や審議情報などを事前に共有し、情報伝達の効率化を図っております。

通常の職務遂行については、業務分掌に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図っております。

iv 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の監査部門による子会社等に対する監査を定期的に行っております。

v 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役から使用人を置くことの要求があった場合には、当社の使用人から監査役補助者を任命します。

vi 監査役を補助する使用人の独立性に関する事項

監査役補助者についての任命、解任、異動、待遇改定等は監査役の同意を得て行い、取締役の指揮命令に服さないものとするにより取締役からの独立性を確保します。

vii 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

1) 全取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととしております。

2) 前項の報告及び情報提供の対象となる事項として主なものは、以下のとおりとしております。

- 法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは当該事実
- 内部統制システムの構築状況及び運用状況
- 内部通報制度の運用状況及び通報内容
- 業績及び業績予想の内容及び財務報告に関する重要開示事項の内容
- その他コンプライアンス上重要な事項

viii その他監査役の監査が実効性を確保するための体制

1) 取締役会その他重要な会議への出席等、会社の重要情報に対する監査役のアクセス権を保障しております。

2) 監査役会は効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人と協議又は意見交換を行うこととしております。

3) 監査役会のすべての構成員又は監査役会を代表する監査役は、代表取締役と定期的に会合をもち、業務執行方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等について意見を交換することとしております。

b 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、現在、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。代表取締役の直轄の内部監査部門には3名を配置し、内部監査を行っております。

取締役と監査役とは定期的に懇談会を開催し、監査役会制度の充実を図っております。

監査役会と会計監査人とは必要に応じて連携して業務にあたっております。

内部監査部門と監査役・会計監査人とは随時協議を行って業務を遂行しております。

c 会計監査の状況

当社は、会計監査人に新東京監査法人を選任しており、同監査法人には期末監査に偏らないように月次決算書等適正な情報の提供を行い、適正な監査を受けております。

当社は同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員：黒須 静夫（継続監査年数：4年）及び鍋嶋 幹夫（継続監査年数：4年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 1名、会計士補 1名

d 社外取締役及び社外監査役との関係

取締役久保憲一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役、監査役中村榮次、監査役福本文明、監査役小林眞記の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

当社は社外監査役3名による監査の実施を行っておりますほか、社外取締役1名による中立性の高い取締役会運営を行っており、経営監視機能の客観性・中立性は十分に確保されていると考えております。社外取締役をおかない体制に比べ、客観性・中立性が高まると判断されるため、現在の体制が現在の当社にとって最適であると判断しております。

社外取締役は当社並びに当社代表取締役となんらの特別の利害関係を有していない独立性の高い取締役であり、取締役会の監督機能強化や経営の中立性、客観性を高める役割を担っております。

3名の社外監査役はいずれも当社並びに当社代表取締役となんらの特別の利害関係を有していない独立性の高い監査役であり、同時に財務・会計に関する知見を有する人材であります。また、それぞれの監査役は、必要に応じて随時、取締役及び会計監査人との意見交換を行い、業務執行の適正化に努めております。

社外役員が、当社並びに当社代表取締役となんらの特別の利害関係を有していないことが、独立性を担保すると考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役や社外監査役は、会計監査人と相互に連携し、また内部統制部門と随時連携して業務を遂行しております。

② リスク管理体制の整備の状況

a 他社との競争に対するリスク対策

自動車販売事業における他社との価格競争による売上減少と経営成績の悪化というリスクに対しては、低収益体質を脱却するため、営業・管理・整備の総てにわたり、収益を上げるための構造改革を断行し、競争力を高めてまいります。

b 公的規制に対するリスク対策

不動産利用事業における「大規模小売店舗立地法」の影響による収益低迷と経営成績の悪化というリスクに対しては、経営資源の利用効率の最大化の視点で見直しを行うとともに、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作り・テナント誘致を行ってまいります。

③ 役員報酬の内容

区分	支給人員	基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	総支給額
取締役 (社外取締役を除く)	2名	7,200 千円	－千円	－千円	－千円	7,200千円
監査役 (社外監査役を除く)	1名	1,500 千円	－千円	－千円	－千円	1,500千円
社外役員	5名	7,740 千円	－千円	－千円	－千円	7,740千円

(注) 1. 上記には、平成23年6月29日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名（うち社外監査役1名）を含んでおります。

2. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額3,674千円を支払っております。

3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月24日開催の第57回定時株主総会において年額80百万円以内（使用人分給与は含まない。）と決議しております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月24日開催の第57回定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。

a 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

b 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

d 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応し機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	—	17,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,000	—	17,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第63期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新東京監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制をとっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,694	567,060
受取手形及び売掛金	16,596	57,787
商品及び製品	67,048	120,592
原材料及び貯蔵品	106	27
前払費用	2,782	3,332
前渡金	—	14,802
短期貸付金	200,000	66
繰延税金資産	4,229	1,516
その他	1,664	38,907
貸倒引当金	△172	△618
流動資産合計	817,949	803,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,745,680	※1 3,361,721
減価償却累計額	△1,994,569	△2,034,591
建物及び構築物 (純額)	751,111	1,327,129
機械装置及び運搬具	80,306	90,618
減価償却累計額	△37,584	△55,966
機械装置及び運搬具 (純額)	42,721	34,652
工具、器具及び備品	18,264	17,332
減価償却累計額	△16,984	△16,003
工具、器具及び備品 (純額)	1,279	1,328
土地	※1, ※2 2,998,507	※1, ※2 3,008,639
リース資産	—	20,336
減価償却累計額	—	△742
リース資産 (純額)	—	19,593
建設仮勘定	1,085	3,216
有形固定資産合計	3,794,706	4,394,560
無形固定資産		
その他	1,641	2,416
無形固定資産合計	1,641	2,416
投資その他の資産		
投資有価証券	18,600	18,600
長期貸付金	734,354	1,035,404
繰延税金資産	2,051	—
その他	16,950	15,332
貸倒引当金	△664,354	△652,512
投資その他の資産合計	107,601	416,824
固定資産合計	3,903,949	4,813,801
資産合計	4,721,899	5,617,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,474	275,634
短期借入金	※1 100,000	※1 160,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 68,314	※1 92,968
1年内返還予定の預り保証金	43,679	58,722
未払費用	14,381	20,507
未払金	23,541	29,222
未払法人税等	11,648	14,204
未払消費税等	8,203	—
賞与引当金	7,846	8,119
前受金	77,872	126,320
固定資産除却損失引当金	15,225	—
その他	2,847	10,749
流動負債合計	516,035	796,448
固定負債		
長期借入金	※1 125,920	※1 70,053
長期未払金	106,560	—
繰延税金負債	4,711	3,303
退職給付引当金	20,972	23,528
役員退職慰労引当金	9,446	10,731
預り保証金	518,571	1,073,481
長期前受収益	—	79,339
再評価に係る繰延税金負債	952,543	834,654
その他	—	18,843
固定負債合計	1,738,725	2,113,933
負債合計	2,254,760	2,910,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	551,076	551,076
利益剰余金	233,995	355,911
自己株式	△30,541	△30,591
株主資本合計	1,061,901	1,183,767
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,405,238	1,523,127
その他の包括利益累計額合計	1,405,238	1,523,127
新株予約権	—	—
純資産合計	2,467,139	2,706,894
負債純資産合計	4,721,899	5,617,277

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品及び商品売上高	2,074,572	1,980,750
不動産利用収入	295,882	299,773
売上高合計	2,370,454	2,280,524
売上原価		
製品及び商品売上原価	1,699,165	1,603,538
不動産利用経費	109,019	120,637
売上原価合計	1,808,184	1,724,176
売上総利益	562,269	556,347
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,924	23,040
給料及び手当	153,615	151,865
賞与	9,789	12,245
賞与引当金繰入額	7,846	8,119
退職給付費用	—	2,813
役員退職慰労引当金繰入額	3,661	1,285
貸倒引当金繰入額	—	674
法定福利費	27,381	24,937
旅費及び交通費	8,213	6,588
福利厚生費	4,108	3,096
広告宣伝費	27,754	25,440
消耗品費	8,875	10,987
租税公課	16,961	32,258
交際費	1,879	1,477
賃借料	22,679	22,824
減価償却費	31,957	24,450
株式取扱手数料	24,370	25,664
支払手数料	40,803	46,598
その他の経費	47,149	46,712
販売費及び一般管理費合計	461,971	471,078
営業利益	100,298	85,268
営業外収益		
受取利息	3,610	5,630
受取配当金	91	89
貸倒引当金戻入額	—	12,000
違約金収入	9,960	—
雑収入	1,841	—
その他	1,720	1,814
営業外収益合計	17,224	19,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業外費用				
支払利息		5,908		8,105
株式交付費		1,166		—
貸倒引当金繰入額		97,500		—
その他		4,289		1,594
営業外費用合計		108,863		9,700
経常利益		8,659		95,101
特別利益				
貸倒引当金戻入額		532		—
固定資産売却益	※1	10,239	※1	3,692
債務免除益		—		52,710
特別利益合計		10,771		56,402
特別損失				
投資有価証券評価損		83,100		—
固定資産除却損	※2	53,235	※2	12,216
固定資産除却損失引当金繰入額		15,225		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		4,624		—
特別損失合計		156,185		12,216
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△136,754		139,287
法人税、住民税及び事業税		10,300		14,015
法人税等調整額		△3,998		3,356
法人税等合計		6,301		17,371
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)		△143,056		121,916
当期純利益又は当期純損失(△)		△143,056		121,916

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△143,056	121,916
その他の包括利益		
土地再評価差額金	14,146	117,889
その他の包括利益合計	14,146	※ 117,889
包括利益	△128,909	239,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△128,909	239,805
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		98,990		307,370
当期変動額				
新株の発行		208,380		—
当期変動額合計		208,380		—
当期末残高		307,370		307,370
資本剰余金				
当期首残高		342,696		551,076
当期変動額				
新株の発行		208,380		—
当期変動額合計		208,380		—
当期末残高		551,076		551,076
利益剰余金				
当期首残高		377,051		233,995
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△143,056		121,916
当期変動額合計		△143,056		121,916
当期末残高		233,995		355,911
自己株式				
当期首残高		△30,540		△30,541
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△49
当期変動額合計		△0		△49
当期末残高		△30,541		△30,591
株主資本合計				
当期首残高		788,197		1,061,901
当期変動額				
新株の発行		416,760		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△143,056		121,916
自己株式の取得		△0		△49
当期変動額合計		273,703		121,866
当期末残高		1,061,901		1,183,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金		
当期首残高	1,391,091	1,405,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,146	117,889
当期変動額合計	14,146	117,889
当期末残高	1,405,238	1,523,127
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,391,091	1,405,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,146	117,889
当期変動額合計	14,146	117,889
当期末残高	1,405,238	1,523,127
新株予約権		
当期首残高	2,760	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,760	—
当期変動額合計	△2,760	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	2,182,049	2,467,139
当期変動額		
新株の発行	416,760	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△143,056	121,916
自己株式の取得	△0	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,386	117,889
当期変動額合計	285,089	239,755
当期末残高	2,467,139	2,706,894

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△136,754		139,287
減価償却費		86,438		98,993
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		4,624		—
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△2,035		2,556
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		3,661		1,285
貸倒引当金の増減額(△は減少)		96,967		△11,395
賞与引当金の増減額(△は減少)		△300		272
債務免除益		—		△52,710
受取利息及び受取配当金		△3,702		△5,699
株式交付費		1,166		—
支払利息		5,908		8,105
有価証券評価損益(△は益)		83,100		—
固定資産除却損		53,235		12,216
固定資産除却損失引当金の増減額(△は減少)		15,225		△15,225
有形固定資産売却損益(△は益)		△10,239		△3,692
売上債権の増減額(△は増加)		49,077		7,107
たな卸資産の増減額(△は増加)		19,510		△53,465
仕入債務の増減額(△は減少)		△93,973		118,357
未払消費税等の増減額(△は減少)		1,589		△39,258
その他の資産・負債の増減額		△66,673		△19,491
小計		106,826		187,243
利息及び配当金の受取額		119		10,210
利息の支払額		△6,609		△7,850
法人税等の支払額		△1,650		△12,801
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,685		176,802
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△6,900		△2,200
定期預金払い戻し収入		20,097		4,500
有形固定資産の取得による支出		△66,973		△693,062
有形固定資産の除却による支出		—		△1,475
有形固定資産の売却による収入		35,707		7,685
無形固定資産の取得による支出		—		△958
投資有価証券の取得による支出		△50		—
貸付けによる支出		△220,000		△321,000
貸付金の回収による収入		45,500		220,033
その他の投資の増減額(△は増加)		—		△7,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		△192,618		△794,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△65,000	60,000
長期借入れによる収入	166,000	—
長期借入金の返済による支出	△58,246	△31,213
株式の発行による収入	412,833	—
預り保証金の受入による収入	—	623,631
社債の償還による支出	△100,000	—
土地割賦購入代金の支払いによる支出	△62,928	—
リース債務の返済による支出	—	△645
自己株式の取得による支出	△0	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,658	651,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198,726	34,266
現金及び現金同等物の期首残高	322,468	521,194
現金及び現金同等物の期末残高	521,194	555,460

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 1社
株式会社ホンダニュー埼玉
2. 連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
3. 持分法の適用に関する事項
従来、持分法を適用していた関連会社株式会社感性デバイスズは同社の全株式を譲渡したため持分法の適用会社でなくなっております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び製品・原材料及び貯蔵品
主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (3) 有形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10～39年
機械装置及び運搬具 4～18年
 - (4) 無形固定資産の減価償却方法
自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
その他の無形固定資産
定額法を採用しております。
 - (5) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - (6) 引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金
従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当期の負担すべき金額を計上しております。
 - (ハ) 退職給付引当金
当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
 - (ニ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
 - (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
 - (8) 消費税等の会計処理
税抜処理によっております。

【会計方針の変更】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

なお、これによる1株当たり情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社及び当社の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物、構築物及び土地	3,738,160千円	4,007,530千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	100,000千円	160,000千円
1年内返済予定の長期借入金	68,314	92,968
1年内返還予定の預り保証金	—	15,042
長期借入金	125,920	70,053
預り保証金	—	608,588
計	294,234	946,652

※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34条）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△710,673千円	△752,335千円

3. 当座貸越契約

連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	180,000千円	180,000千円
借入実行残高	100,000	160,000
差引額	80,000	20,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	10,239千円	3,692千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	52,977千円	11,477千円
機械装置及び運搬具	245	677
工具備品	12	61
計	53,235	12,216

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

土地再評価差額金:

税効果額	117,889千円
その他の包括利益合計	117,889

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	266,721,725	138,000,000	—	404,721,725
合計	266,721,725	138,000,000	—	404,721,725
自己株式				
普通株式(注)2	1,533,923	117	—	1,534,040
合計	1,533,923	117	—	1,534,040

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加138,000,000株は、平成21年新株予約権の権利行使による新株発行による増加138,000,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加117株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年新株予約権	普通株式	138,000,000	—	138,000,000	—	

(注) 平成21年新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	404,721,725	—	364,249,553	40,472,172
合計	404,721,725	—	364,249,553	40,472,172
自己株式				
普通株式（注）1,2	1,534,040	949	1,380,639	154,350
合計	1,534,040	949	1,380,639	154,350

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少364,249,553株並びに普通株式の自己株式の株式数の減少1,380,639株は平成23年10月1日に行った株式併合（10株を1株に併合）による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加949株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	80	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
現金及び預金勘定	525,694千円	567,060千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,500	△11,600
現金及び現金同等物	521,194	555,460

重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	一千円	20,336千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(5)リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。なお、余裕資金を用いての資金運用等は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金については大部分は実質的に現金決済または顧客によるクレジット会社利用であり、顧客の信用リスクはほとんど存在しておりません。

貸付金については、回収リスクが存在します。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の低減を計っております。

貸付金については、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や低減を計っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものは含まれておりません。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	525,694	525,694	—
受取手形及び売掛金	16,596	16,596	—
短期貸付金	200,000	200,000	—
長期貸付金	734,354		
貸倒引当金(※)	△664,354		
	70,000	70,000	—
資産計	812,290	812,290	—
支払手形及び買掛金	142,474	142,474	—
短期借入金	100,000	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	68,314	68,314	—
1年内返済予定の預り保証金	43,679	43,679	—
未払金	23,541	23,541	—
長期借入金	125,920	128,063	2,143
長期未払金	106,560	98,670	△7,889
預り保証金	518,571	497,830	△20,741
負債計	1,129,060	1,102,573	△26,487

※ 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 現金及び預金、受取手形及び売掛金、短期貸付金、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定の預り保証金、未払金については短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

2. 長期貸付金については担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

3. 長期借入金、長期未払金、預り保証金の時価については、残存金額を残存期間で銀行借入した場合に想定される利率で元利金を割り引いて算定する方法によっております。

4. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	18,600

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であるため「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表に記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	525,694	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,596	—	—	—
短期貸付金	200,000	—	—	—
長期貸付金	20,000	714,354	—	—
合計	762,290	714,354	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

長期借入金については「連結附属明細表」の「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。なお、余裕資金に關しましては、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金については大部分は実質的に現金決済または顧客によるクレジット会社利用であり、顧客の信用リスクはほとんど存在していません。

貸付金については、回収リスクが存在します。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の低減を計っております。

貸付金については、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や低減を計っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものは含まれておりません。（注2）参照）

（単位：千円）

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
現金及び預金	567,060	567,060	—
受取手形及び売掛金	57,787	57,787	—
貸付金（※1）	1,035,470		
貸倒引当金（※2）	△652,512		
	382,957	382,957	—
資産計	1,007,806	1,007,806	—
支払手形及び買掛金	275,634	275,634	—
短期借入金	160,000	160,000	—
未払金	29,222	29,222	—
長期借入金（※3）	163,021	164,502	1,481
リース債務	20,950	20,950	—
預り保証金（※3）	1,132,203	1,127,866	△4,336
負債計	1,781,031	1,778,177	△2,854

（※1）短期貸付金を含んでおります。

（※2）貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※3）1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定の預り保証金を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しておりますが、貸倒懸念債権については、担保及び債務者の財務内容に基づく回収見込額等により時価を算定しております。

(3) 支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、預り保証金

長期借入金及び預り保証金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	18,600

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であるため「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表に記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	567,060	—	—	—
受取手形及び売掛金	57,787	—	—	—
貸付金	66	1,035,404	—	—
合計	624,914	1,035,404	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

長期借入金については「連結附属明細表」の「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千 円)	差額(千 円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	18,600	18,600	—
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	18,600	18,600	—
合計		18,600	18,600	—

(注) 1 株式は全て非上場株式であります。

2 表中の「取得原価」は減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の帳簿価額であり、当連結会計年度において83,100千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、個別銘柄ごとに期末における評価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を実施し、30~50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を実施しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千 円）	差額（千 円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,600	18,600	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,600	18,600	—
合計		18,600	18,600	—

(注) 1 株式は全て非上場株式であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。いずれも小規模企業等（従業員300人未満）に該当するため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務（千円）	20,972	23,528
退職給付引当金（千円）	20,972	23,528

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用（千円）	—	2,813
勤務費用（千円）	—	2,813

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	3,600,416千円	3,417,229千円
退職給付引当金	8,496	8,681
役員退職慰労引当金	3,816	3,798
貸倒引当金限度超過額	251,785	231,065
賞与引当金	3,256	3,174
未払事業税	1,321	1,274
減損損失	20,001	17,001
固定資産除却損	21,434	—
固定資産除却損失引当金	6,150	—
土地評価損	2,952	2,586
関係会社株式評価損	129,280	—
投資有価証券評価損	33,855	29,665
資産除去債務費用	2,032	—
未払不動産取得税	—	7,871
その他	514	463
繰延税金資産小計	4,085,323	3,722,814
評価性引当額	△4,079,042	△3,721,297
繰延税金資産合計	6,280	1,516
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△4,711	△3,303
繰延税金負債合計	△4,711	△3,303
繰延税金資産(負債)の純額	1,569	△1,787

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,229千円	1,516千円
固定資産－繰延税金資産	2,051	—
固定負債－繰延税金負債	△4,711	△3,303

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.1
評価性引当額の増減	—	△30.4
住民税均等割	—	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.2
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	△0.3
その他	—	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	12.5

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の40.4%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が278千円、繰延税金負債が424千円それぞれ減少し、法人税等調整額が145千円減少しております。

また、再評価による繰延税金負債が117,889千円減少し、土地評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は不動産利用事業を主たる事業とし、埼玉県熊谷市内及び本庄市内において、賃貸用の建物（土地を含む）を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,806,730	3,706,849
期中増減額	△99,881	567,134
期末残高	3,706,849	4,273,983
期末時価	2,982,578	3,506,755

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却額（55,480千円）及び賃貸用不動産建物の一部建替に係る除却（45,200千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸用不動産建物取得（620,124千円）であり、主な減少額は減価償却額（69,616千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
不動産利用収入	295,882	299,773
不動産利用経費	109,019	120,637
売上総利益	186,863	179,136
その他損益	△60,425	△6,904

- (注) 1. 不動産利用経費は、賃貸等不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、水道光熱費、施設管理費、租税公課等）であります。
2. その他損益は、前連結会計年度については賃貸等不動産の一部の建物の建替に係る固定資産除却損及び固定資産除却損失引当金繰入額であり、当連結会計年度については賃貸等不動産の一部の建物の建替に係る固定資産除却損であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（株式会社バナーズ）の不動産利用事業と連結子会社（株式会社ホンダニュー埼玉）の自動車販売事業の2つを報告セグメントとしております。

不動産利用事業では、土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。

自動車販売事業では、ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	合計	調整額（注）1	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	295,882	2,074,572	2,370,454	—	2,370,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,835	—	23,835	△23,835	—
計	319,718	2,074,572	2,394,290	△23,835	2,370,454
セグメント利益又は損失（△）	210,698	21,716	232,415	△132,117※1	100,298
セグメント資産	3,706,849	442,428	4,149,277	572,622	4,721,899
その他の項目					
減価償却費	54,481	29,937	84,418	2,020※2	86,438
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	46,064	46,064	12,521	58,585

(注) 1. セグメント利益の調整額132,117千円には、セグメント間取引消去23,835千円、

各報告セグメントに配分していない全社費用108,282千円が含まれております。

セグメント資産及びその他の項目の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用またはセグメントに属さない管理部門の資産であります。

※1連結損益計算書の営業利益

※2連結損益計算書の減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	合計	調整額（注）1	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	299,773	1,980,750	2,280,524	—	2,280,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,951	—	23,951	△23,951	—
計	323,725	1,980,750	2,304,476	△23,951	2,280,524
セグメント利益又は損失（△）	203,087	36,264	239,351	△154,083※1	85,268
セグメント資産	4,247,955	718,636	4,966,591	650,686	5,617,277
その他の項目					
減価償却費	69,668	27,985	97,653	1,339※2	98,993
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	598,642	11,218	609,860	△9,231	600,629

- (注) 1. セグメント利益の調整額154,083千円には、セグメント間取引消去23,951千円、各報告セグメントに配分していない全社費用130,132千円が含まれております。セグメント資産及びその他の項目の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用またはセグメントに属さない管理部門の資産であります。
- ※1連結損益計算書の営業利益
- ※2連結損益計算書の減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	295,882	2,074,572	2,370,454

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	299,773	1,980,750	2,280,524

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	61円19銭	1株当たり純資産額	67円14銭
1株当たり当期純損失金額	△5円6銭	1株当たり当期純利益金額	3円2銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1. 当社は、平成23年10月1日付で当社普通株式について10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失（△）（千円）	△143,056	121,916
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失（△）（千円）	△143,056	121,916
期中平均株式数（千株）	28,252	40,318
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株） （うち新株予約権）	— (-)	— (-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年新株予約権 新株予約権の総数 200個 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 200,000,000株 （当社普通株式 20,000,000株） (注) 1	—

- (注) 1. 当社は、平成23年10月1日付で当社普通株式について10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した株数を () 内に記載しております。

（会計方針の変更）

1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

平成23年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失金額及び1株当たり当期純利益金額又は1株あたり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり当期純資産額及び1株当たり当期純損失金額は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 6円12銭

1株当たり当期純損失金額(△) △0円51銭

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の取得

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の実行を可能とすること及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図ることを目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 2百万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.96%)

(3) 株式の取得価額の総額 150百万円(上限)

(4) 取得期間 平成24年5月15日から平成25年5月14日まで

(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	160,000	1.43	—
1年以内に返済予定の長期借入金	68,314	92,968	1.11	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	2,107	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	125,920	70,053	1.75	平成25年～平成27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	18,843	4.88	—
その他有利子負債				
預り保証金（1年以内に返還予定のもの）	—	5,828	0.77	—
預り保証金（1年以内に返還予定のものを除く。）	—	159,765	0.76	平成25年～平成43年
合計	294,234	509,564	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用して算定しております。

2. 長期借入金・リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	34,084	26,884	9,085	—
リース債務	1,909	2,004	2,102	2,209
その他有利子負債	10,246	10,246	10,246	10,246

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	358,853	812,361	1,325,463	2,280,524
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	2,530	23,244	83,652	139,287
四半期(当期)純利益金額 (千円)	4,140	21,399	80,716	121,916
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.10	0.53	2.00	3.02

(注) 当社は、平成23年10月1日付で当社普通株式について10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.10	0.43	1.47	1.02

(注) 当社は、平成23年10月1日付で当社普通株式について10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

②決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,080	150,994
前払費用	1,414	1,983
未収入金	422	916
未収収益	—	325
短期貸付金	200,000	—
預け金	—	139
その他	14	30,999
流動資産合計	474,931	185,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,411,735	※1 2,982,291
減価償却累計額	△1,705,621	△1,744,964
建物(純額)	706,113	1,237,327
構築物	※1 307,441	※1 362,454
減価償却累計額	△273,902	△280,876
構築物(純額)	33,539	81,577
機械及び装置	4,141	4,141
減価償却累計額	△3,767	△3,832
機械及び装置(純額)	373	309
車両運搬具	2,777	2,777
減価償却累計額	△2,658	△2,690
車両運搬具(純額)	119	86
工具、器具及び備品	8,799	9,185
減価償却累計額	△8,331	△8,283
工具、器具及び備品(純額)	468	901
土地	※1, ※2 2,998,507	※1, ※2 3,008,639
建設仮勘定	1,085	—
有形固定資産合計	3,740,206	4,328,842
無形固定資産		
ソフトウェア	146	565
その他	596	951
無形固定資産合計	742	1,517
投資その他の資産		
投資有価証券	18,450	18,450
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,040	1,040
長期貸付金	727,500	1,027,500
長期前払費用	—	2,854
差入保証金	150	150
貸倒引当金	△657,500	△645,500
投資その他の資産合計	109,640	424,494
固定資産合計	3,850,588	4,754,855
資産合計	4,325,520	4,940,215

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※1 70,364	※1 92,968
未払金	18,130	24,813
未払法人税等	2,558	1,884
未払消費税等	2,140	—
未払費用	2,073	1,599
前受金	14,260	20,884
預り金	233	517
1年内返還予定の預り保証金	43,679	58,722
賞与引当金	520	580
前受収益	—	4,495
固定資産除却損失引当金	15,225	—
流動負債合計	169,184	206,466
固定負債		
長期借入金	※1 125,920	※1 70,053
長期未払金	106,560	—
繰延税金負債	4,711	3,303
役員退職慰労引当金	9,446	10,731
預り保証金	538,571	1,093,481
長期前受収益	—	79,339
再評価に係る繰延税金負債	952,543	834,654
固定負債合計	1,737,753	2,091,562
負債合計	1,906,937	2,298,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金		
資本準備金	282,370	282,370
その他資本剰余金	268,706	268,706
資本剰余金合計	551,076	551,076
利益剰余金		
利益準備金	18,300	18,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,950	5,923
繰越利益剰余金	160,189	266,980
利益剰余金合計	185,440	291,204
自己株式	△30,541	△30,591
株主資本合計	1,013,345	1,119,059
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,405,238	1,523,127
評価・換算差額等合計	1,405,238	1,523,127
新株予約権	—	—
純資産合計	2,418,583	2,642,186
負債純資産合計	4,325,520	4,940,215

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
不動産利用収入	※1 319,718	※1 323,725
売上高合計	319,718	323,725
売上原価		
不動産利用経費	109,019	120,637
売上総利益	210,698	203,087
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	2,525	2,352
役員報酬	18,390	16,440
給料及び手当	15,895	17,032
賞与	833	2,089
賞与引当金繰入額	520	580
役員退職慰労引当金繰入額	3,661	1,285
法定福利費	3,131	2,969
福利厚生費	128	122
租税公課	15,340	30,931
交際費	137	224
減価償却費	2,019	1,339
株式取扱手数料	24,370	25,664
支払手数料	40,803	46,598
賃借料	755	1,769
その他	3,603	4,621
販売費及び一般管理費合計	132,117	154,022
営業利益	78,581	49,065
営業外収益		
受取利息	3,562	5,620
受取配当金	60	60
違約金収入	9,960	—
貸倒引当金戻入額	—	12,000
雑収入	2,755	—
その他	—	1,146
営業外収益合計	16,338	18,827
営業外費用		
支払利息	※1 4,192	※1 6,578
貸倒引当金繰入額	97,500	—
株式交付費	1,166	—
雑損失	475	—
その他	—	1,475
営業外費用合計	103,333	8,053
経常利益又は経常損失(△)	△8,413	59,839
特別利益		
債務免除益	—	52,710
特別利益合計	—	52,710
特別損失		
固定資産除却損	※2 53,235	※2 6,983
投資有価証券評価損	83,100	—
固定資産除却損失引当金繰入額	15,225	—
特別損失合計	151,560	6,983

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△159,973	105,566
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	△4,619	△1,407
法人税等合計	△3,409	△197
当期純利益又は当期純損失 (△)	△156,564	105,764

【不動産利用経費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		54,481	50.0	69,668	57.8
II 租税公課		42,322	38.8	39,310	32.6
III その他		12,215	11.2	11,659	9.6
合計		109,019	100.0	120,637	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	98,990	307,370
当期変動額		
新株の発行	208,380	—
当期変動額合計	208,380	—
当期末残高	307,370	307,370
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	73,990	282,370
当期変動額		
新株の発行	208,380	—
当期変動額合計	208,380	—
当期末残高	282,370	282,370
その他資本剰余金		
当期首残高	268,706	268,706
当期末残高	268,706	268,706
資本剰余金合計		
当期首残高	342,696	551,076
当期変動額		
新株の発行	208,380	—
当期変動額合計	208,380	—
当期末残高	551,076	551,076
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,300	18,300
当期末残高	18,300	18,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	13,044	6,950
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,094	△1,026
当期変動額合計	△6,094	△1,026
当期末残高	6,950	5,923
繰越利益剰余金		
当期首残高	310,660	160,189
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,094	1,026
当期純利益又は当期純損失(△)	△156,564	105,764
当期変動額合計	△150,470	106,790
当期末残高	160,189	266,980
利益剰余金合計		
当期首残高	342,004	185,440
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△156,564	105,764
当期変動額合計	△156,564	105,764
当期末残高	185,440	291,204

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△30,540	△30,541
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△49
当期変動額合計	△0	△49
当期末残高	△30,541	△30,591
株主資本合計		
当期首残高	753,150	1,013,345
当期変動額		
新株の発行	416,760	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△156,564	105,764
自己株式の取得	△0	△49
当期変動額合計	260,194	105,714
当期末残高	1,013,345	1,119,059
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
当期首残高	1,391,091	1,405,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,146	117,889
当期変動額合計	14,146	117,889
当期末残高	1,405,238	1,523,127
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,391,091	1,405,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,146	117,889
当期変動額合計	14,146	117,889
当期末残高	1,405,238	1,523,127
新株予約権		
当期首残高	2,760	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,760	—
当期変動額合計	△2,760	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	2,147,001	2,418,583
当期変動額		
新株の発行	416,760	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△156,564	105,764
自己株式の取得	△0	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,386	117,889
当期変動額合計	271,581	223,603
当期末残高	2,418,583	2,642,186

【継続企業の前提に関する事項】
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 24～39年

機械装置 13～18年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当期の負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

【会計方針の変更】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

なお、これによる1株当たり情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	706,113千円	1,224,226千円
構築物	33,539	80,661
土地	2,998,507	2,702,642
計	3,738,159	4,007,530

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	70,364千円	92,968千円
一年内返還予定の預り保証金	—	15,042
長期借入金	125,920	70,053
預り保証金	—	608,588
計	196,284	786,652

※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34条）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△710,673千円	△752,325千円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
一年内返済予定の長期借入金	5,000千円	—千円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
㈱ホンダニュー埼玉	102,950千円	160,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	23,835千円	23,951千円
関係会社への支払利息	538	21

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	52,977千円	5,143千円
機械装置及び運搬具	245	1,824
工具備品	12	15
計	53,235	6,983

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,533,923	117	—	1,534,040
合計	1,533,923	117	—	1,534,040

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるもの117株であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	1,534,040	949	1,380,639	154,350
合計	1,534,040	949	1,380,639	154,350

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,380,639株は平成23年10月1日に行った株式併合(10株を1株に併合)による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加949株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金限度超過額	248,955千円	228,507千円
関係会社株式評価損	165,640	31,860
投資有価証券評価損	33,855	29,665
減損損失	20,001	17,001
未払事業税	544	254
賞与引当金	210	219
固定資産除却損	21,434	—
固定資産除却損失引当金	6,150	—
役員退職慰勞引当金	3,816	3,798
土地評価損	2,952	2,586
繰越欠損金	3,600,418	3,417,229
未払不動産取得税	—	7,871
その他	98	68
繰延税金資産小計	4,104,078	3,739,062
評価性引当額	△4,104,078	△3,739,062
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
圧縮積立金	△4,711	△3,303
繰延税金負債合計	△4,711	△3,303
繰延税金資産(負債)の純額	△4,711	△3,303

貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

固定負債—繰延税金負債	4,711	3,303
-------------	-------	-------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.1
評価性引当額の増減	—	△41.4
住民税均等割	—	1.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	△0.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の40.4%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債、法人税等調整額が424千円それぞれ減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が117,889千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	60円0銭	65円53銭
1株当たり当期純利益または当期純損失(△)金額	△5円54銭	2円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、平成23年10月1日付で当社普通株式について10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失(△)金額		
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△156,564	105,764
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△156,564	105,764
期中平均株式数 (千株)	28,252	40,318
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	— (-)	— (-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年新株予約権 新株予約権の総数 200個 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 200,000,000株 (当社普通株式 20,000,000株) (注) 1	—

(注) 1. 当社は、平成23年10月1日付で当社普通株式について10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した株数を()内に記載しております。

(会計方針の変更)

1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	6円0銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△0円55銭

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の取得

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の実行を可能とすること及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図ることを目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 2百万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.96%)
- (3) 株式の取得価額の総額 150百万円(上限)
- (4) 取得期間 平成24年5月15日から平成25年5月14日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ヤマゲンホールディングス株式会社	16,900
		本庄ケーブルテレビ株式会社	1,000
		株式会社アイアール・コミュニケーションズ	300
		本庄ガス株式会社	200
		株式会社埼玉新聞社	50
小計		33,040	18,450
計		33,040	18,450

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,411,735	596,010	25,454	2,982,291	1,744,964	61,127	1,237,327
構築物	307,441	59,115	4,102	362,454	280,876	9,252	81,577
機械及び装置	4,141	—	—	4,141	3,832	64	309
車両運搬具	2,777	—	—	2,777	2,690	32	86
工具、器具及び備品	8,799	796	410	9,185	8,283	347	901
土地	2,998,507	10,131	—	3,008,639	—	—	3,008,639
建設仮勘定	1,085	872,723	873,809	—	—	—	—
有形固定資産計	5,734,487	1,538,778	903,775	6,369,489	2,040,647	70,824	4,328,842
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	876	311	76	565
その他	—	—	—	2,123	1,171	106	951
無形固定資産計	—	—	—	3,000	1,482	183	1,517
長期前払費用	—	4,938	2,083	2,854	—	—	2,854

(注) 1. 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 建物、構築物及び建設仮勘定の当期増加額は主に埼玉県熊谷市内の賃貸用不動産建物等の建替に係る取得によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	657,500	—	—	12,000	645,500
役員退職慰労引当金	9,446	1,285	—	—	10,731
賞与引当金	520	580	520	—	580
固定資産除却損失引当金	15,225	—	15,225	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」欄の金額は、回収可能性の見直しに伴う戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	35
預金	
当座預金	1
普通預金	132,457
定期預金	18,500
小計	150,958
合計	150,994

② 固定資産

イ 長期貸付金

内訳	金額 (千円)
フジキャスティング株式会社	707,500
株式会社ユートピア本庄早稲田	200,000
有限会社日本文化振興会	120,000
合計	1,027,500

③ 固定負債

イ 預り保証金

相手先	金額 (千円)
株式会社ニトリ	623,631 (15,042)
トステムビバ株式会社	384,748 (36,288)
株式会社ベルク	81,213 (7,391)
株式会社大創産業	30,000 —
その他	32,610 —
合計	1,152,203 (58,722)

(注) () 内は、1年以内に返済予定の金額であります。

ロ 再評価に係る繰延税金負債

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34条）に基づき計上した事業用の土地の再評価に係る繰延税金負債であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.banners.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第62期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度(第63期第1四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。

事業年度(第63期第2四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出。

事業年度(第63期第3四半期)(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年6月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社バナーズ

取締役会 御中

平成24年6月28日

新 東 京 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

黒須 静夫

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

鍋嶋 幹夫

印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バナーズの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社バナーズが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社バンナーズ

取締役会 御中

平成24年6月28日

新 東 京 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 黒須 静夫 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鍋嶋 幹夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンナーズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンナーズの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。